

1 国家戦略としての京都創生について

山紫水明の京都は、1200年を超える悠久の歴史に生まれ、今も日本の伝統・文化が生き続ける世界でも稀有の歴史都市であり、我が国の、また国民の貴重な財産であります。

この京都の持つ歴史的・文化的な価値を守り活かすことに、国として取り組むべきであるという意見が、日本建築学会や京都経済同友会をはじめ、各方面で高まりを見せる中、平成15年6月に「京都創生懇談会」から、国家の戦略として京都を創生することの重大性とそのための道筋を示した提言が出されました。加えて、各界の有識者からなる「京都創生百人委員会」も設立され、京都創生を国民的な運動にするための活動が始められております。

京都市では、これまでから「日本人の心のふるさと」京都を守り育てるために景観や文化、観光面での取組を進めてきましたが、こうした動きを重く受け止め、一層取組を強化するとともに、国家戦略としての京都創生の必要性について広く関係者の理解を得る努力を重ねて参りました。昨年10月には、今後の政策を御検討いただくうえでの端緒となることを目的として、「歴史都市・京都創生策（案）」を取りまとめたところです。また、関係省庁の御協力を得て、「日本の京都」研究会を設置し、日本の中の京都の役割や活用方策の研究をしております。更に、本年6月には京都市民自らが京都創生を実践する組織として「京都創生推進フォーラム」が設立されるなど、各方面でも運動の輪が広がってきております。

現在、国におかれましては、日本人のアイデンティティーの確立・再認識、美しい日本の再生、文化の振興、国際社会への発信などに積極的に取り組まれておられますが、これらを実現するためには、世界の宝である京都を、国を挙げて再生し、活用することが最も効果的かつ効率的であると考えます。

そこで、京都創生の実現に向け、平成 18 年度の国家予算の編成に当たっては、景観、文化、観光の 3 つの観点から以下の提案・要望を行います。

【景観】

- (1) 景観整備機構に係る寄付金控除制度の創設等、景観行政を更に推進するための新たな制度の創設
- (2) 京都らしい町並み景観を形成するための「伝統的建築物の新築・建替え等を可能とする建築基準法」の整備
- (3) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業の充実
- (4) 鴨東・嵯峨嵐山地区等における電線類地中化等の集中的な推進
- (5) 古都における歴史的風土の保存のための総合的対策

【文化】

- (6) 京都の文化財の保護と活用のための総合的対策
- (7) 京都の文化財を震災等から守るための総合的な対策

【観光】

- (8) 京都を拠点とする国家的な外国人観光客の誘致戦略の推進

<参考> これまでの主な動き

日本建築学会 「京都の都市景観の再生に関する提言」 平成 14 年 6 月

京都経済同友会 「新生京都をめざして」 昭和 61 年 3 月

「京都の都市再生推進に向けての緊急提言」 平成 14 年 7 月

京都創生懇談会 「国家戦略としての京都創生の提言」 平成 15 年 6 月

「京都創生百人委員会」の設立 平成 15 年 10 月

「国家戦略としての京都創生の提言」の実現を応援する有志による組織

世話人代表 梅原猛（国際日本文化研究センター顧問）

委員数 268 名（平成 17 年 9 月現在）

「京都創生推進フォーラム」の設立 平成 17 年 6 月

京都創生の実現に取り組む京都の団体、企業、個人による組織

代 表 村田純一（京都商工会議所会頭）

運営委員会 京都市芸術文化協会、平安建都 1200 年記念協会、京都市景観・まちづくりセンター、大学コンソーシアム京都、京都経済同友会、京都新聞社、京都市観光協会、京都商工会議所、京都府、京都市